

新型コロナウイルスの 働く人への影響

新型コロナウイルスの感染拡大が、雇用情勢の急激な悪化をもたらしている。総務省が6月30日に発表した5月の完全失業率（季節調整値）は2.9%で、前月より0.3ポイント上昇した。同日、厚生労働省が発表した5月の有効求人倍率（同）は前月を0.12ポイント下回る1.20倍となった。前者は3カ月連続の悪化で3年ぶりの水準。後者の下落も5カ月連続で、4年10カ月ぶりの水準だった。当機構が実施した調査や労働組合等への取材などから、働く人の仕事や生活にどのような影響が出ているのかを見る。

<今号の主な内容>

JILPT調査 ‘コロナショック’は、仕事や生活にどのような影響を及ぼしているのか

——「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」結果より

インタビュー取材 「勤労者医療」を理念に人々の心のケアに努める

——増加する新型コロナウイルス関連のメール相談に対応

横浜労災病院 山本晴義・勤労者メンタルヘルスセンター長に聞く

取材 新型コロナウイルス感染症が就業に与える影響と労組・団体の取り組み

——看護 公務現業 郵政 公共交通 自動車 建設

BLM定例・特別調査 新型コロナウイルス感染症の影響とその対応

地域シンクタンク・モニター調査

新型コロナウイルス感染症拡大がおよぼした影響と変化

‘コロナショック’は、仕事や生活にどのような影響を及ぼしているのか

—JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」結果より

新型コロナウイルスが猛威を奮っている。同感染症（COVID-19）の国内での感染者数は、1月中旬に初めて確認され、3月中旬に1,000人に達して以降、3月末に2,000人超、4月6日には4,000人超と急増した。

この間、政府は1月30日に、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置。2月13日には「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」（3月10日に第2弾）を取り纏め、雇用調整助成金の特例措置^(注1)等が講じられた。2月25日には「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を策定（4月7日に基本的対処方針に改定）し、27日には全国の小学校等に、3月2日からの臨時休業を要請した。

3月13日には「新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案」が可決・成立（翌日より施行）し、同法第32条第1項に基づき、4月7日に7都府県に「緊急事態宣言」が発出され、16日には全都道府県に拡大された。

7日には「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」も閣議決定（20日に変更決定）され、資金繰り対策の拡充や中小・小規模事業者等に対する「持続化給付金」（最大200万円等）の支給、一人一律10万円の「特別定額給付金」の給付等が打ち出されたが、その後、同宣言が5月14日に39県、21日に関西2府1県で部分解除され、25日の全面解除に至るまでの間、外出自粛や営業停止、出勤者の7割削減等が求められ、我が国の経済や国民生活には多大な影響が及ぶこととなった。

こうした経過を踏まえつつ、JILPTでは、新型コロナウイルスの感染拡大やその予防措置が仕事や生活にどのような影響を及ぼしているか等の実態を把握するため、Web画面上での個人アンケート調査を実施した。本稿では、その主要な調査結果を報告する^(注2)。

■ 連合総研との共同研究で連続パネルを形成

調査対象は、インターネット調査会社のモニター登録会員のうち、2020年4月1日時点で国内に居住する20歳以上64歳以下の、「民間企業の雇用者」と「フリーランスで働く者（雇人のない、店主以外の自営業主（農林漁業除く））」。上記の要件を満たせばそれ以降、調査時点までに失業した者も含まれている。

調査対象のうち、特に「民間企業の雇用者」については、公益財団法人 連合総合生活開発研究所が「第39回勤労者短観」の一環として行った、新型コロナウイルス感染症関連調査（以降、「4月調査」）^(注3)の回答者に優先的に配布することで、今回調査（以降、「5月調査」）との共通回答者による連続パネルを形成した。

「民間企業の雇用者」については、性別×年齢層×居住地域ブロック×正・非正社員別（計180セル）に層化割付回収を実施。また、「フリーランスで働く者」については、就業構造基本調査の「自営業主（雇人なし）」の分布を基に、性別×年齢層×居住地域ブロック別（計90セル）の層化割付回収を行った。主な実査期間は2020年5月18日～27日で、有効回収数は「民間企業の雇用者」が4,307人（「4月調査」と「5月調査」の共通回答者が3,600人+「5月調査」のみの新規回答者が707人）、「フリーランスで働く者」が580人となった。

■ 雇用者の4割超が「影響があった」と回答

全有効回答者のうち「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の雇用や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、「大いに影響があった」との回答が16.3%、「ある程度、影響があった」が28.7%で、「影響があった」とする割合が4割を超えた（図表1）。

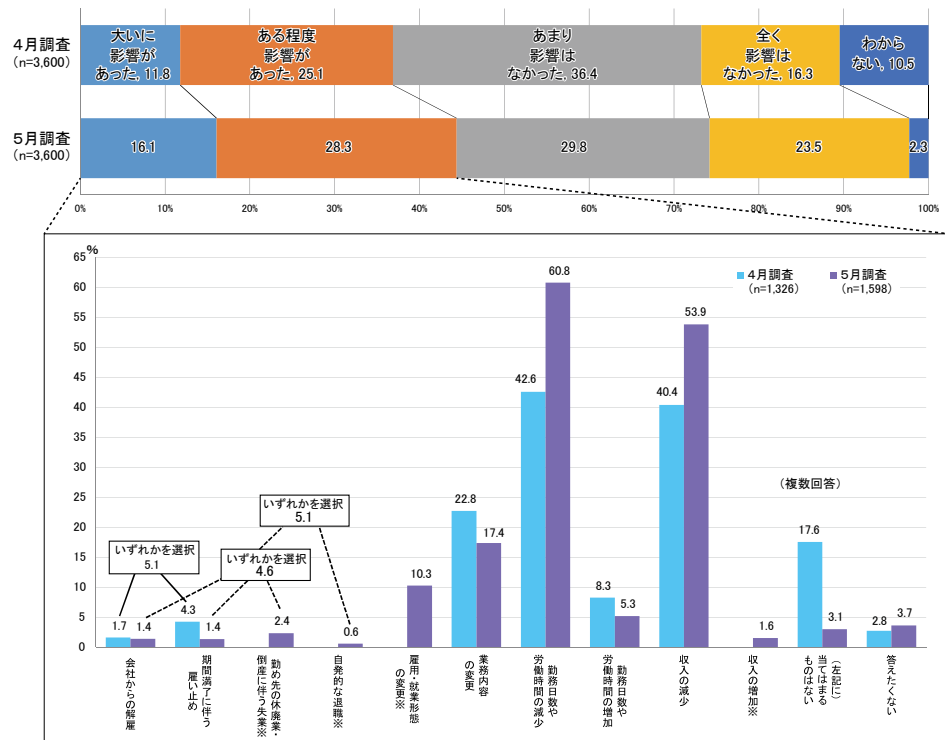
図表1 新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の雇用や収入にかかわる影響

	n	(複数回答)											(左記に) 当てはまるものはない		
		影響があった計	会社からの解雇	期間満了に伴う雇止め	勤め先の休業・倒産に伴う失業	雇用・就業形態の変更	業務内容の変更	勤務日数や労働時間の減少	勤務日数や労働時間の増加	収入の減少	収入の増加	自発的な退職	1.4	1.8	
全体	4,307	44.9	0.8	0.6	1.0	4.5	8.1	26.6	2.4	24.4	0.8	0.3	1.4	1.8	
勤め先の主な業種	建設業	232	34.5	0.4	0.9	-	4.3	6.9	15.5	1.3	16.4	1.3	0.4	0.4	2.6
	製造業	946	47.0	1.0	0.5	0.4	5.2	6.0	28.4	2.2	28.0	0.4	0.3	1.7	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	29.0	-	1.4	2.9	5.8	4.3	10.1	2.9	7.2	1.4	-	-	2.9
	情報通信業	233	30.5	-	0.4	0.4	5.2	6.9	13.3	0.9	11.6	-	0.4	3.0	0.9
	運輸業	243	49.4	0.4	1.2	1.2	4.1	8.6	31.7	4.9	33.3	0.4	0.4	-	0.8
	卸売・小売業	553	41.6	0.4	0.5	0.2	3.3	5.4	28.4	2.5	22.6	1.6	0.2	0.7	1.3
	金融・保険業	228	33.3	0.4	-	-	3.9	8.8	20.2	1.3	11.8	0.9	0.4	1.3	1.8
	不動産業	98	37.8	1.0	1.0	1.0	3.1	10.2	22.4	-	18.4	-	-	1.0	2.0
	飲食店・宿泊業	161	75.8	3.1	-	6.8	7.5	14.3	60.2	2.5	57.8	0.6	0.6	0.6	0.6
	医療・福祉	607	37.1	1.0	0.2	0.5	2.3	10.4	14.5	3.0	15.2	1.0	0.3	2.1	2.6
	教育・学習支援業	134	56.0	-	-	1.5	10.4	9.0	41.0	3.7	32.8	-	-	2.2	1.5
	郵便局・協同組合	38	44.7	-	-	-	-	2.6	15.8	2.6	18.4	2.6	-	2.6	7.9
	サービス業	586	57.3	1.2	1.0	2.6	5.6	9.9	37.4	1.7	31.4	0.3	0.5	1.5	1.2
	その他	158	44.9	1.3	1.9	1.3	4.4	11.4	21.5	3.8	24.1	1.9	-	1.9	1.9
わからない	21	47.6	-	-	-	-	14.3	4.8	14.3	28.6	-	-	-	-	
居住地	首都圏	1,325	47.0	0.9	0.9	1.7	5.1	8.8	29.0	2.6	26.8	0.7	0.5	1.3	1.4
	中部・関西圏	1,475	46.2	0.7	0.7	1.1	4.5	8.0	26.2	2.3	24.1	0.7	0.3	1.7	2.0
	その他	1,507	41.9	0.8	0.3	0.4	4.0	7.8	24.9	2.4	22.6	0.9	0.2	1.3	1.9
就業形態	正社員	2,848	42.2	0.8	0.3	0.6	4.8	8.9	22.8	2.6	21.3	0.6	0.2	1.5	1.9
	非正社員計	1,459	50.2	0.8	1.2	2.0	4.0	6.6	34.1	2.1	30.3	1.0	0.5	1.3	1.4
非正社員の内訳	パート・アルバイト	1,042	54.3	1.0	0.6	2.3	3.7	7.1	37.4	2.8	33.9	1.2	0.7	1.2	1.6
	契約社員・嘱託	277	35.4	0.4	1.8	0.7	4.0	6.5	20.2	0.4	17.7	0.7	-	1.4	1.1
	派遣労働者	140	48.6	0.7	4.3	2.1	5.7	3.6	36.4	-	28.6	0.7	-	1.4	0.7
昨年1年間の世帯年収	300万円未満	635	53.5	0.2	0.8	1.9	5.7	10.6	32.3	2.2	32.4	0.5	0.3	0.8	1.7
	300~500万円未満	931	46.5	1.1	0.5	0.9	4.7	8.8	27.6	2.3	26.5	0.9	0.5	1.3	1.2
	500~700万円未満	857	43.8	0.7	0.2	1.2	4.8	7.2	27.3	3.2	22.5	0.6	0.1	0.9	1.2
	700~900万円未満	515	39.4	0.6	0.8	0.4	4.3	6.4	20.2	1.7	20.8	1.2	0.2	1.9	1.2
	900万円以上	620	40.6	0.6	0.8	0.6	4.5	7.6	23.7	2.7	20.5	1.1	0.2	2.1	1.6
	わからない	749	44.3	1.5	0.7	1.2	3.2	8.0	26.4	2.1	22.7	0.5	0.5	1.9	3.7

※調査票の設計上は「影響の有無」を尋ねた後、「大いに影響があった」「ある程度、影響があった」と回答した場合に具体的な内容を尋ねる分岐設問となっているが、「民間企業の雇用者」全体に占める回答割合が読み取りやすいよう、敢えて全n数ベースで示している。

具体的な内容を見ると（複数回答）、「民間企業の雇用者」の約4人に一人が「勤務日数や労働時間の減少」（26.6%）を経験し、また、「収入の減少」（24.4%）に見舞われたことが分かる。これに、「業務内容の変更」（8.1%）や「雇用・就業形態の変更」（4.5%）が続く。一方で「勤務日数や労働時間の増加」（2.4%）、「収入の増加」（0.8%）といった回答も見られる。こうしたなか、雇用そのものにかかわる回答は、「会社からの解雇」が0.8%、「期間満了に伴う雇止め」が0.6%、「勤め先の休業・倒産に伴う失業」が1.0%、「自発的な退職」が0.3%と、少なくとも調査時点では一定程度にとどまっている。

図表2 新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の雇用や収入にかかわる影響についての「4月調査」と「5月調査」の比較



※「4月調査」では、「(左記に)当てはまるものはない」との回答が一定程度見られたため、「5月調査」では同調査に無い選択肢も追加している。

休業を含めた「勤務日数や労働時間の減少」が5月にかけて拡大

そうした結果を、「4月調査」と「5月調査」の共通回答者（n=3,600）で集計すると、図表2の通りになる。すなわち、新型コロナウイルス感染症に関連して自身の雇用や収入にかかわる「影響があった」とする割合は、「4月調査」の36.8%から、「5月調査」では44.4%に増加している。具体的な内容としては（複数回答）、「勤務日数や労働時間の減少」（「4月調査」42.6%→「5月調査」60.8%）や「収入の減少」（「4月調査」40.4%→「5月調査」53.9%）が大幅に増加。一方で、雇用そのものにかかわる回答は、「4月調査」で「会社からの解雇」または「期間満了に伴う雇い止め」のいずれかの選択割合が5.1%だったのに対し、「5月調査」ではこれらに「勤め先の休業・倒産に伴う失業」を加えても4.6%、更に「自発的な退職」を追加しても5.1%と横這いで推移している。

この点、「リーマンショック」に伴う世界同時不況の中で発生した「非正社員」の契約切りとは対照的で、「コロナショック」に際しては、（少なくとも調査時点までは）休業を含めた「勤務日数や労働時間の減少」等が中心となっている様子がうかがえる^(注4)。そうした対応は、直前まで人手不足基調にあったことや、「リーマンショック」当時と異なり、週の所定労働時間が20時間未満（雇用保険の被保険者以外）の「非正社員」も含めて、雇用調整助成金の大規模緩和が図られていること等が関係しているのかも知れない^(注5)。一方で、パンデミックへの緊急避難的な対応局面から、雇用情勢の悪化を伴う不況局面へと移行する恐れもあり、引き続きの動向が注視される。

飲食店、宿泊業では約6割が、「収入の減少」等に見舞われたと回答

新型コロナウイルス感染症に関連した雇用や収入にかかわる影響を、勤め先の主な業種別にみると、「影響があった」との回答は「飲食店、宿泊業」で約4人に三人の割合にのぼり、特に大きな影響を被っている様子が浮かび上がる（図表1）。これに「サービス業」（57.3%）、「教育、学習支援業」（56.0%）、「運輸業」（49.4%）、「製造業」（47.0%）等が続く。具体的な内容として（複数回答）、「飲食店、宿泊業」では約6

割が、「勤務日数や労働時間の減少」（60.2%）や「収入の減少」（57.8%）を挙げた。この点、いわゆる「リーマンショック」では、電機や自動車など「製造業」等が特に大きな影響を受けたのに対し、「コロナショック」では（「製造業」もさることながら）「飲食店、宿泊業」など、対人サービスを中心とする内需産業に幅広く影響が及んでいる点が特徴と言えるだろう。

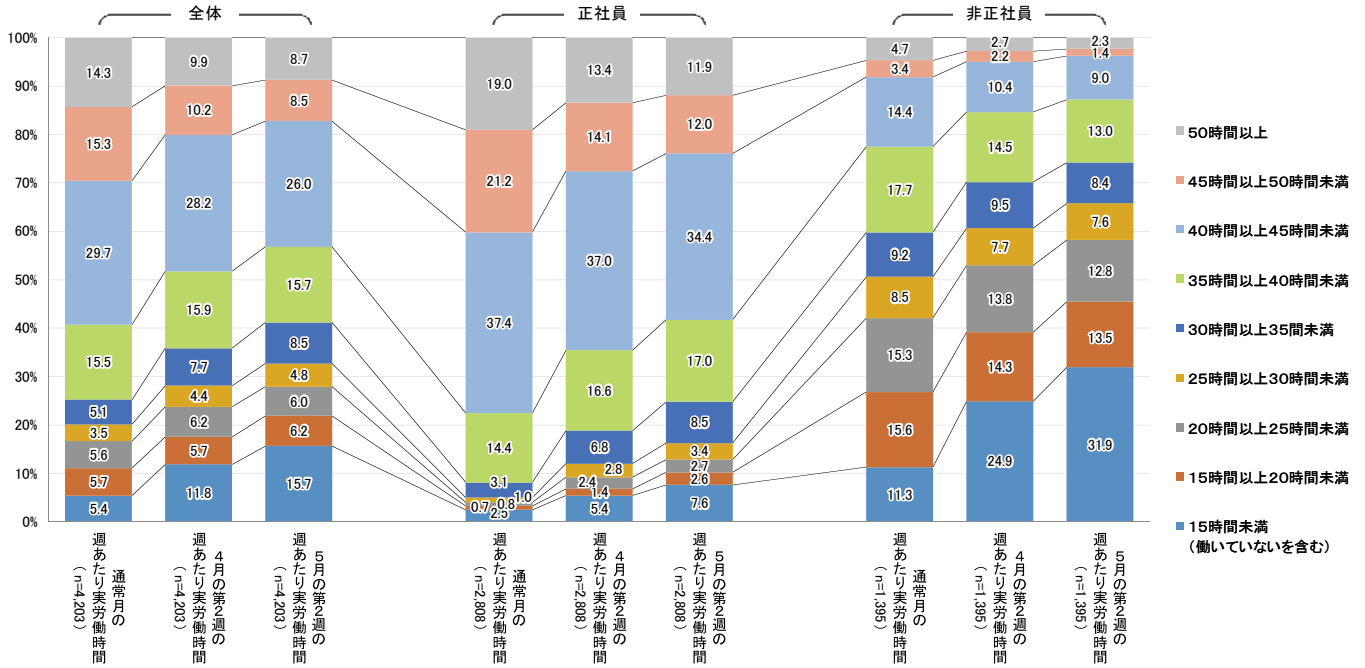
なお、関連して居住地域別にみると、何らかの「影響があった」割合は「首都圏」（47.0%）や「中部・関西圏」（46.2%）で高い。新型コロナウイルスの感染拡大がより深刻な、人口集積の高い都市部ほど大きな影響を被っている側面もあるとみられる。

「非正社員」でより大きな影響

一方、就業形態別にみると、雇用や収入にかかわる「影響があった」とする割合は、「正社員」（42.2%）より「非正社員」（50.2%）、中でも「パート・アルバイト」（54.3%）で高いことが分かる。具体的な内容として（複数回答）、「パート・アルバイト」の3人に一人以上が、「勤務日数や労働時間の減少」（37.4%）や「収入の減少」（33.9%）に見舞われたと回答。また、「派遣労働者」でも1/3以上（36.4%）が「勤務日数や労働時間の減少」を挙げたほか、「期間満了に伴う雇い止め」の割合（4.3%）も他の就業形態に比べて高い。過去の経済ショックや不況期と同様に、「非正社員」にしわ寄せする形で影響が出ているということだろうか。

就業形態を巡っては、業種等との関連が知られている。例えば、「飲食店、宿泊業」や「サービス業」では「非正社員」の雇用割合が高い。そこで、「勤務日数や労働時間の減少」を挙げた割合を、勤め先の業種毎かつ就業形態別に眺めると、「運輸業」（正社員32.3%、非正社員29.2%）や「卸売・小売業」（正社員27.7%、非正社員29.2%）等では両者に大きな違いはみられないものの、「飲食店、宿泊業」（正社員55.6%、非正社員62.1%）や「サービス業」（正社員31.1%、非正社員45.2%）、「教育、学習支援業」（正社員32.5%、非正社員44.7%）等では、「非正社員」が「正社員」を顕著に上回っている。そうした業種では、「正社員」が「業務内容の変更」に遭った割合（「飲食店、宿泊業」で28.9%、「サービス業」で10.0%、「教育、学習支援業」で12.4%）も、やや高くなっている。

図表3 新型コロナ問題が発生する前の通常月と比較した、4月の第2週(4/6~12)(全国緊急事態措置前)、5月の第2週(5/7~13)(全国緊急事態措置後)における、仕事をしている時間(実際に働いている時間)の変化



正社員は「週40時間未満」、非正社員は働いていないを含めた「週15時間未満」の割合が増加

月の約3倍に膨れ上がっている。
こうした結果を就業形態別にみると、「40時間以上」の割合が低下し、「40時間未満」の各割合が高まった

それでは、「コロナショック」に伴う勤務日数や労働時間の調整は、どのように進められたのだろうか。3月1日時点、4月1日時点、現在(以降、「調査時点」と総称)のいずれも「民間企業の雇用者」である場合(n=4,203)を対象に、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較して、週あたりの実労働時間(残業含む)がどう変化したか尋ねると、図表3の通りになった。すなわち、全体では4月の第2週(4/6~12)、5月の第2週(5/7~13)と徐々に「40時間以上」の割合が低下し、その分、「40時間未満」の各割合がおおむね高まっている。なお、5月の第2週には働いていないを含めた「15時間未満」の割合が、通常

図表4 もともと(通常月)の月収と比較した直近の月収額

		n	9割以下減少した	7~8割減少した	5~6割減少した	3~4割減少した	1~2割減少した	ほぼ同じ(変動は1割未満)	1~2割増加した	3~4割増加した	5割以上増加した	減少計	増加計
		4,307	2.5	2.6	3.4	7.0	16.9	64.9	2.0	0.4	0.2	32.4	2.6
勤め先の主な業種	建設業	232	1.7	1.7	1.3	5.2	12.9	74.1	1.7	1.3	-	22.8	3.0
	製造業	946	0.8	1.8	2.7	7.3	21.9	63.4	1.1	0.6	0.3	34.6	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	-	1.4	2.9	4.3	8.7	76.8	5.8	-	-	17.4	5.8
	情報通信業	233	1.7	0.9	1.3	3.9	15.5	74.2	2.6	-	-	23.2	2.6
	運輸業	243	0.8	3.7	1.6	5.8	26.7	57.6	3.3	0.4	-	38.7	3.7
	卸売・小売業	553	1.4	2.0	4.2	6.5	16.8	66.5	2.5	-	-	30.9	2.5
	金融・保険業	228	0.9	0.9	2.6	4.4	12.7	76.3	1.8	0.4	-	21.5	2.2
	不動産業	98	1.0	1.0	1.0	5.1	14.3	76.5	1.0	-	-	22.4	1.0
	飲食店・宿泊業	161	9.9	9.9	10.6	19.9	15.5	32.9	1.2	-	-	65.8	1.2
	医療・福祉	607	1.6	1.6	1.6	4.1	12.0	76.4	2.1	-	0.3	21.1	2.5
	教育・学習支援業	134	9.0	3.7	5.2	6.7	20.1	50.7	3.0	-	1.5	44.8	4.5
	郵便局・協同組合	38	-	-	2.6	5.3	15.8	71.1	2.6	-	2.6	23.7	5.3
	サービス業	586	5.8	4.4	6.5	10.8	14.7	54.8	2.2	0.7	0.2	42.2	3.1
その他	158	3.2	4.4	4.4	6.3	17.7	60.8	1.9	0.6	0.6	36.1	3.2	
わからない	21	4.8	9.5	-	4.8	14.3	61.9	4.8	-	-	33.3	4.8	
地域住	首都圏	1,325	3.2	3.0	4.5	7.8	16.9	61.7	2.0	0.4	0.3	35.5	2.7
	中部・関西圏	1,475	2.2	2.5	2.9	6.5	18.6	64.3	2.0	0.7	0.3	32.7	3.0
	その他	1,507	2.1	2.4	3.0	6.6	15.3	68.4	2.1	0.1	0.1	29.3	2.3
就業形態	正社員	2,848	0.8	1.6	2.4	5.3	17.6	70.0	1.8	0.3	0.2	27.7	2.2
	非正社員計	1,459	5.8	4.6	5.5	10.1	15.6	55.0	2.6	0.5	0.3	41.6	3.4
非正社員の内訳	パート・アルバイト	1,042	7.1	5.0	6.5	10.5	16.4	51.2	2.5	0.4	0.4	45.5	3.3
	契約社員・嘱託	277	2.2	2.2	1.4	8.3	13.7	69.0	2.9	-	0.4	27.8	3.2
	派遣労働者	140	2.9	6.4	5.7	11.4	13.6	55.0	2.9	2.1	-	40.0	5.0
昨年1年間の世帯年収	300万円未満	635	3.3	2.8	6.8	10.7	19.8	54.3	1.6	0.2	0.5	43.5	2.2
	300~500万円未満	931	2.1	3.0	3.8	7.1	16.8	64.3	2.1	0.5	0.2	32.8	2.9
	500~700万円未満	857	1.8	2.8	2.6	6.3	18.7	65.3	2.1	0.4	0.1	32.1	2.6
	700~900万円未満	515	2.1	2.1	1.4	5.2	16.7	69.9	1.7	0.6	0.2	27.6	2.5
	900万円以上	620	1.9	1.8	2.9	4.4	16.8	69.0	2.4	0.5	0.3	27.7	3.2
わからない	749	3.7	2.8	3.1	7.7	12.8	67.4	2.1	0.1	0.1	30.2	2.4	

のは、主に「正社員」であることが分かる。働いていないを含めた「15時間未満」の割合は、「正社員」では5月の第2週でも7.6%にとどまり、「40時間未満計」でみても通常月の2倍にとどかない。「正社員」では、残業の削減等が中心となった様子が見える(注6)。これに対し、「非正社員」では「15時間以上」の各割合が低下し、その分、働いていないを含めた「15時間未満」の割合が5月の第2週に3割を超え、大幅な調整が図られた様子が見られる。

非正社員では4割超が、直近の月収が「減少した」と回答

結果として「収入の減少」がどの程度に及んでいるかについても確認すると、図表4の通りになった。「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、通常月と比較して直近の月収額がどうなっているか尋ねると、全体では「ほぼ同じ(変動は1割未満)」(64.9%)が6割超となったものの、「減少した」との回答(32.4%)も3割を超えた。その半数超は「1~2割」の減少にとどまるが、「9割以上」減少したとの回答もみられる。就業形態別にみると、「ほぼ同じ(変動は1割未満)」

とする割合は「正社員」で7割と高く、「非正社員」では4割超が「減少した」と回答している。また、「減少した」中であっても、「正社員」では6割超が「1~2割」にとどまるが、「非正社員」では6割超が「3割以上」に及んでいる(注7)。なお、昨年1年間の世帯収入別でも調べると、月収が「減少した」割合は「300万円未満」で高く、「900万円以上」になるほど「ほぼ同じ(変動は1割未満)」割合が概ね高まる傾向が見て取れる。世帯年収には就業形態や職種、勤め先の企業規模、世帯の人員数や就業者数、年齢など様々な要因が関係するが、そうした状況を総じて見れば、世帯年収が低いほど厳しい状況に置かれている恐れも浮き彫りになっている。

4割超に収入不安、1割超に雇用不安

こうした中で、収入不安や雇用不安も高まっている。「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、「ご自身の感染」以外に仕事面で、特に不安に感じたことを尋ねると(3つまで複数回答)、「収入の減少」(40.7%)を挙げた割合が4割を超え、これに「感

図表5 新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、仕事面で特に不安に感じたこと

		n	(3つまで複数回答)										不安に感じたことではない	答えない
			不安に感じたことあった計	勤め先の経営状況の悪化あるいは企業倒産・事業所閉鎖	解雇や雇止め(雇用不安)	収入の減少	感染予防や感染発生時の対応などの会社の衛生管理	「一斉休校」などに伴う休暇や業務調整に対する会社のマネジメント	在宅勤務・テレワークなどの環境整備	ご自身の仕事の調整	職場の人間関係の変化	その他		
		4,307	73.9	24.0	12.9	40.7	26.2	7.8	12.9	19.4	6.2	1.4	22.1	4.0
勤め先の主な業種	建設業	232	58.2	19.4	11.6	30.6	20.3	5.2	15.9	15.5	6.5	1.3	37.1	4.7
	製造業	946	75.6	29.6	13.4	44.0	19.9	8.7	17.2	16.7	6.4	0.5	20.6	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	63.8	10.1	7.2	11.6	23.2	8.7	20.3	21.7	11.6	1.4	30.4	5.8
	情報通信業	233	76.8	18.9	11.6	36.5	20.6	12.0	32.2	26.2	7.7	0.4	20.2	3.0
	運輸業	243	75.3	27.2	13.6	49.4	23.0	5.3	8.2	21.8	7.8	0.8	20.6	4.1
	卸売・小売業	553	75.8	30.6	16.1	41.6	27.7	6.5	8.9	18.4	5.1	2.2	21.9	2.4
	金融・保険業	228	72.4	15.4	8.8	28.9	25.4	7.0	23.7	26.3	7.0	2.2	23.2	4.4
	不動産業	98	69.4	12.2	6.1	30.6	26.5	7.1	18.4	27.6	6.1	1.0	28.6	2.0
	飲食店・宿泊業	161	85.1	37.9	23.6	66.5	22.4	3.1	2.5	18.6	4.3	0.6	12.4	2.5
	医療・福祉	607	73.1	17.8	6.9	31.6	42.7	8.6	2.0	18.1	6.4	3.0	22.4	4.4
	教育・学習支援業	134	82.8	14.2	14.9	46.3	28.4	19.4	16.4	26.9	3.7	2.2	13.4	3.7
	郵便局・協同組合	38	50.0	7.9	7.9	28.9	15.8	10.5	7.9	13.2	7.9	-	42.1	7.9
	サービス業	586	75.6	28.2	16.2	48.6	26.1	5.6	9.7	19.1	4.4	1.0	19.8	4.6
	その他	158	71.5	13.3	15.8	39.9	29.1	8.9	16.5	19.0	7.6	0.6	24.1	4.4
わからない	21	38.1	-	-	28.6	-	4.8	14.3	-	9.5	-	28.6	33.3	
地域住	首都圏	1,325	74.3	23.7	▲14.9	▲43.2	24.2	7.4	▲16.5	19.8	6.3	1.2	21.7	4.0
	中部・関西圏	1,475	75.1	23.6	12.1	40.3	26.4	7.7	13.5	21.3	6.3	1.2	20.7	4.2
	その他	1,507	72.5	24.8	12.0	38.9	▼27.8	8.2	9.3	17.1	5.8	1.7	23.7	3.8
就業形態	正社員	2,848	74.3	25.8	9.7	38.9	25.4	8.7	16.7	20.9	6.8	1.1	21.7	4.0
	非正社員計	1,459	73.1	20.6	19.3	44.1	28.0	6.0	5.6	16.4	4.9	1.9	22.9	4.0
非正社員の内訳	パート・アルバイト	1,042	73.1	21.3	16.3	45.9	29.3	7.0	2.4	15.0	4.8	1.9	22.8	4.0
	契約社員・嘱託	277	72.2	20.2	20.9	35.7	27.4	4.0	16.2	19.9	4.7	1.8	23.8	4.0
	派遣労働者	140	75.0	16.4	38.6	47.9	19.3	2.1	8.6	20.7	5.7	2.1	21.4	3.6
昨年1年間の世帯年収	300万円未満	635	74.0	26.1	▲17.8	▲46.5	26.1	3.1	7.2	15.4	6.9	1.4	21.6	4.4
	300~500万円未満	931	75.9	26.1	15.1	44.1	24.7	7.3	10.5	18.2	6.1	1.1	21.8	2.3
	500~700万円未満	857	78.3	▲	10.7	40.6	26.7	10.3	16.3	23.6	6.2	1.3	19.6	2.1
	700~900万円未満	515	77.3	▲	23.3	11.8	35.9	28.3	▼11.7	18.4	23.5	5.4	21.6	1.2
	900万円以上	620	73.2	▲	22.3	9.8	36.9	26.5	9.5	▼20.3	22.7	7.3	1.6	24.8
わからない	749	64.5	18.6	11.9	37.9	26.0	5.3	6.9	13.9	5.1	2.0	23.8	11.7	

染予防や感染者発生時の対応などの会社の衛生管理」(26.2%)、「勤め先の経営状況の悪化あるいは企業倒産・事業所閉鎖」(24.0%)、「ご自身の仕事の調整」(19.4%)、「解雇や雇止め(雇用不安)」及び「在宅勤務・テレワークなどの環境整備」(ともに12.9%)等が続いた(図表5)。

勤め先の主な業種別にみると、不安に感じたことがあった割合は、特に「飲食店、宿泊業」や「教育、学習支援業」で8割超と高い。また、「情報通信業」や「卸売・小売業」「製造業」「サービス業」「運輸業」でも3/4を超えている。具体的な内容として(複数回答)、「収入の減少」については「飲食店、宿泊業」や「運輸業」「サービス業」「教育、学習支援業」「製造業」等で高い。また、「勤め先の経営状況の悪化あるいは企業倒産・事業所閉鎖」は「飲食店、宿泊業」や「卸売・小売業」「製造業」「サービス業」「運輸業」で1/4超となっている。更に、「解雇や雇止め(雇用不安)」についても、「飲食店、宿泊業」では2割超と高い。なお、「感染予防や感染者発生時の対応などの会社の衛生管理」については、特に「医療、福祉」で4割超と高くなっている。

正社員と非正社員で異なる不安

就業形態別にみると、「正社員」も「非正社員」も不安に感じたことがある割合は同程度となったものの、前者では「勤め先の経営状況の悪化あるいは企業倒産・事業所閉鎖」(25.8%)のほか、「ご自身の仕事の調整」や「在宅勤務・テレワークなどの環境整備」等を挙げた割合が高い。これに対し、後者では「収入の減少」(44.1%)を始め、「感染予防や感染者発生時の対応などの会社の衛生管理」や「解雇や雇止め(雇用不安)」等を挙げる割合が高くなっている。なお、「収入の減少」については、「非正社員」の中でも「パート・アルバイト」や「派遣労働者」で高い。また、「解雇や雇止め(雇用不安)」については、特に「派遣労働者」で1/3超と高くなっている。

在宅勤務・テレワーク経験が急増

「正社員」が「非正社員」ほど、休業を含めた労働時間の大幅な調整に至らなかった背景には、「コロナショック」に伴い、在宅勤務・テレワークが進んだこともあるのではないだろうか(注8)。

図表6 勤めている会社における就労面での対応状況

		n	(複数回答)														左記の対応は行ってない
何らかの対応が行われた計			休業(閉鎖、閉店等)や休業日数の拡大	営業時間の短縮	一時帰休	出勤日数の削減(例:交替で週2日勤務等)	有給休暇の取得促進	在宅勤務・テレワークの実施	サテライトオフィスなど勤務場所の変更	通勤方法の変更(公共交通機関の利用制限等)	時差出勤	仕事の削減	WEB会議、TV会議の活用	出張の中止・制限			
		4,307	71.2	17.3	19.1	3.6	21.4	14.9	29.9	2.6	7.0	19.5	9.6	21.6	24.4	28.8	
勤め先の主な業種	建設業	232	65.9	9.1	7.8	1.3	11.6	18.5	32.3	3.0	6.0	25.0	5.6	21.6	23.7	34.1	
	製造業	946	77.7	17.5	9.1	5.7	20.6	19.7	39.4	3.7	12.1	26.2	11.7	32.3	38.2	22.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	68.1	4.3	17.4	1.4	24.6	11.6	31.9	10.1	11.6	11.6	8.7	26.1	29.0	31.9	
	情報通信業	233	94.0	9.0	9.4	1.7	18.5	18.0	78.1	4.7	8.2	38.2	8.2	47.6	37.8	6.0	
	運輸業	243	63.4	10.7	15.2	8.6	23.9	14.0	22.2	1.6	7.8	17.3	11.5	17.7	26.3	36.6	
	卸売・小売業	553	73.1	18.6	40.7	1.3	18.8	14.3	20.8	1.3	6.0	16.6	6.9	16.1	21.7	26.9	
	金融・保険業	228	86.8	10.5	30.7	1.8	36.8	14.0	51.8	5.3	11.0	29.8	11.4	29.8	33.3	13.2	
	不動産業	98	76.5	22.4	35.7	4.1	32.7	15.3	39.8	2.0	8.2	27.6	8.2	23.5	23.5	23.5	
	飲食店、宿泊業	161	82.0	50.9	54.0	5.0	36.6	13.0	5.0	0.6	3.1	8.1	18.6	3.7	6.2	18.0	
	医療、福祉	607	43.8	6.3	7.4	1.5	10.9	8.4	5.3	0.7	2.3	5.3	7.1	7.1	13.0	56.2	
	教育、学習支援業	134	85.8	39.6	16.4	4.5	29.9	12.7	44.8	1.5	7.5	19.4	8.2	22.4	17.9	14.2	
	郵便局・協同組合	38	57.9	5.3	28.9	2.6	13.2	7.9	7.9	-	2.6	7.9	2.6	18.4	18.4	42.1	
	サービス業	586	72.7	26.5	21.7	4.1	26.3	15.7	26.5	2.9	4.4	16.9	10.8	17.4	16.9	27.3	
	その他	158	70.3	15.8	15.8	3.8	21.5	12.0	30.4	3.2	3.8	22.2	9.5	20.9	16.5	29.7	
わからない	21	38.1	9.5	9.5	4.8	9.5	4.8	19.0	-	-	9.5	-	4.8	4.8	61.9		
企業規模	29人以下	894	56.8	16.6	19.9	1.9	18.1	8.4	12.8	0.3	3.1	10.6	8.4	6.7	10.2	43.2	
	30~299人	1,314	70.8	16.7	17.6	3.3	22.0	15.6	25.3	1.9	6.5	18.8	9.5	17.7	21.5	29.2	
	300~999人	550	76.9	17.8	14.5	4.7	22.7	18.5	38.9	3.8	9.1	24.4	10.0	30.0	32.7	23.1	
	1,000人以上	1,102	86.3	16.8	21.4	5.3	23.5	20.0	51.2	5.7	11.5	30.0	11.4	40.0	41.0	13.7	
	わからない	447	56.6	20.8	22.1	1.8	19.0	9.2	14.3	0.4	2.7	7.8	6.9	6.9	10.7	43.4	
地域・居住	首都圏	1,325	78.0	20.0	22.0	3.7	26.8	16.5	40.2	3.4	7.8	26.9	9.9	24.8	24.2	22.0	
	中部・関西圏	1,475	70.8	16.5	18.0	3.4	19.5	15.1	29.6	2.5	8.3	18.6	9.0	20.3	23.5	29.2	
	その他	1,507	65.6	15.5	17.7	3.6	18.4	13.4	21.2	2.1	5.1	14.1	9.8	20.0	25.7	34.4	
就業形態	正社員	2,848	74.6	15.1	16.7	3.8	20.1	17.2	37.3	3.5	8.8	24.2	9.6	27.4	30.6	25.4	
	非正社員計	1,459	64.5	21.4	23.9	3.0	23.8	10.5	15.4	0.9	3.6	10.6	9.6	10.2	12.5	35.5	
非正社員の内訳	パート・アルバイト	1,042	60.8	23.6	26.5	2.4	21.7	9.9	7.0	0.6	2.0	4.9	9.8	5.8	7.2	39.2	
	契約社員・嘱託	277	73.6	13.4	17.3	4.7	26.7	13.7	37.2	1.8	7.9	25.3	9.7	23.5	29.6	26.4	
	派遣労働者	140	73.6	20.7	17.9	4.3	33.6	8.6	35.0	1.4	6.4	23.6	7.9	17.1	17.9	26.4	

「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、政府や自治体の要請に基づき、あるいは自主的に勤めている会社(事業所・工場・店舗)で行われた就労面での取組状況を尋ねると(複数回答)、3割近く(29.9%)が「在宅勤務・テレワークの実施」を挙げ、これに「出張の中止・制限」(24.4%)、「WEB会議、TV会議の活用」(21.6%)等が続いた(図表6)。

「4月調査」と同様の選択肢について「5月調査」との共通回答者(n=3,600)で経時比較すると、「在宅勤務・テレワークの実施」を挙げた割合は「4月調査」が18.7%に対し、「5月調査」では32.4%と10%以上、上昇し、この間、在宅勤務・テレワークの導入が着実に進展した様子がうかがえる。また、「WEB会議、TV会議の活用」(「4月調査」18.4%→「5月調査」22.5%)や、「時差出勤」(「4月調査」18.3%→「5月調査」20.8%)もやや広がっている。

「5月調査」で「在宅勤務・テレワークの実施」を選択し、調査時点のいずれも「民間企業の雇用者」の場合(n=1,270)を対象に、新型コロナウイルス感染症予防の対策として行われた、在宅勤務・テレワークの週当たり日数を集計すると、通常月では約7割(68.9%)が「行っていない」と回答したものの、その割合は4月の第2週(25.1%)、5月の第2週(6.3%)と顕著に低下。その分、「1~2日」(通常月14.6%→4月の第2週30.1%→5月の第2週38.0%)、「5日(以上)」(同順に11.7%→25.8%→30.9%)、「3~4日」(同順に4.8%→19.0%→24.8%)といずれも上昇し、「在宅勤務・テレワーク」経験が新型コロナウイルス感染症の問題を機に、急速に広がったことが分かる。

在宅勤務・テレワークの実施割合は、業種や職種等で異なる

そのうえで、勤めている会社で行われた就労面での取組状況を職種別にみると、「管理職(課長クラス以上)」(60.3%)や「専門・技術職」(38.6%)、「事務職」(37.3%)等で高く、「運搬・清掃・包装作業」(1.8%)や「保安・警備職」(8.3%)、「輸送・機械運転職」(8.7%)、「サービス職」(10.1%)等では低い。また、企業規模が小さいほど「対応は行っていない」とする割合が高く、大きくなるほど大半の取り組みの実施割合が高まる傾向が見て取れる。中でも「在宅勤務・テレワークの実施」については、「1,000人以上」の企業に勤務する雇用者の半数超(51.2%)が挙げたのに対し、「29人以下」では1割程度(12.8%)にとどまっている。

すなわち、在宅勤務・テレワークが可能だった業種

図表7 「在宅勤務・テレワークの実施」にかかる規定要因

説明変数	被説明変数 : 「在宅勤務・テレワークの実施」 = 1							
	モデル①		モデル②		モデル③		モデル④	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
就業形態ダミー (正社員)								
非正社員	-1.140	.092 ***	-.794	.100 ***	-.813	.111 ***	-.722	.138 ***
勤め先の主な業種ダミー (その他)								
建設業	-.310	.231	-.466	.244	-.286	.266	-.267	.332
製造業	.051	.193	.351	.210	.085	.230	.075	.295
電気・ガス・熱供給・水道業	-1.196	.320	-.329	.333	-.658	.369	-.561	.445
情報通信業	1.780	.242 ***	1.452	.252 ***	1.363	.274 ***	1.359	.343 ***
運輸業	-.797	.239 **	-.001	.272	-.380	.294	-.219	.358
卸売・小売業	-.601	.209 **	-.721	.225 **	-.666	.245 **	-.603	.311
金融・保険業	.640	.226 **	.409	.237	-.147	.262	-.055	.326
不動産業	.118	.278	-.114	.291	.011	.317	-.072	.380
飲食店、宿泊業	-1.973	.407 ***	-1.622	.426 ***	-1.582	.449 ***	-2.087	.622 **
医療、福祉	-2.345	.257 ***	-2.614	.267 ***	-2.748	.294 ***	-2.418	.385 ***
教育、学習支援業	.872	.255 **	.630	.266 *	.542	.300	.273	.373
郵便局・協同組合	-1.645	.634 *	-1.600	.649 *	-2.387	.787 **	-1.776	.840 *
サービス業	-.305	.203	-.152	.219	-.045	.239	-.032	.306
従事している職種ダミー (その他)								
管理職 (課長職以上)			1.509	.289 ***	1.257	.307 ***	.750	.348 *
専門・技術職			1.096	.277 ***	.855	.295 **	.706	.336 *
事務職			.857	.269 **	.755	.287 **	.586	.326
営業・販売職			.643	.283 *	.449	.301	.254	.341
サービス職			-.259	.310	-.405	.331	-.397	.376
保安・警備職			-.974	.791	-1.637	.811 *	-1.626	.838
生産技能職			-.892	.307 **	-1.030	.326 **	-1.149	.375 **
輸送・機械運転職			-1.290	.477 **	-1.278	.494 **	-1.350	.542 *
建設作業・採掘職			-.402	.533	-.097	.554	-.294	.671
運搬・清掃・包装作業			-2.474	.644 ***	-2.790	.773 ***	-2.552	.794 **
企業規模ダミー (30~299人)								
29人以下					-.833	.133 ***	-.718	.154 ***
300~999人					.665	.127 ***	.634	.149 ***
1,000人以上					1.059	.105 ***	.966	.123 ***
最終学歴ダミー (専修学校・短大卒)								
中学・高校卒							-.234	.150
大学・大学院卒							.442	.133 **
昨年1年間の世帯年収ダミー (500~700万円未満)								
300万円未満							-.541	.186 **
300~500万円未満							-.167	.137
700~900万円未満							.183	.151
900万円以上							.416	.145 **
定数	-287	.183	-.982	.316 **	-.981	.346 **	-.945	.431 *
N	4286		4229		3825		2772	
-2LL	4384.122		3985.392		3475.624		2566.921	
χ^2	849.153 ***		1196.960 ***		1313.878 ***		1041.690 ***	
Cox-Snell R2	0.180		0.247		0.291		0.313	
Nagelkerke R2	0.255		0.349		0.407		0.430	

注) () はレファレンス・グループ。***: p<0.001、**: p<0.01、*: p<0.05

や職種、企業規模等がみられるなか、「非正社員」では在宅勤務・テレワークが進み難かったために、「勤務日数や労働時間の減少（結果として「収入の減少」）」に繋がりやすい側面もあったのではないだろうか（注9）。この点、「在宅勤務・テレワークの実施（注10）」を被説明変数とする二項ロジスティック回帰分析を行うと、業種や職種等の当てはまりが非常に良いが、それらを統制してもなお、「非正社員」の負の効果は0.1%水準で有意となっている（図表7）。

フリーランスの6割超が「影響があった」と回答

一方、今回はいわゆる「フリーランスで働く者」（n=580）に対しても、同様の調査を行っている。新型コロナウイルス感染症に関連した仕事（事業活動）や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、「大いに影響があった」（33.6%）との回答が約1/3で、「ある程度、影響があった」（31.0%）と合わせて「影響があった」割合が、「民間企業の雇用者」の「非正社員」をも上回る6割超にのぼった。

具体的な内容としては（複数回答）、「フリーランスで働く者」の半数超が「業績への影響（売上高・収入の減少や増加）」（52.8%）を挙げ、これに「新規受注や顧客の減少、消失」（25.3%）、「既に受注していた仕事（イベントやツアー等含む）の中止や延期」（21.9%）、「事業活動（生産、販売、サービス）の抑制や休止」（17.1%）、「取引先の事業の休止・縮小や倒産」（14.1%）、「資金繰りの悪化」（10.9%）等が続く。

働いていないを含む「週15時間未満」が「非正社員」と同程度に増加

こうしたなか、調査時点のいずれも「自営業主（内職含む）」だった「フリーランスで働く者」（n=498）を対象に、1週間あたりの実労働時間（残業含む）を尋ねると、働いていないを含めた「15時間未満」の割合は、通常月（12.0%）と比較して4月の第2週（26.3%）、5月の第2週（30.7%）と顕著に上昇し、「非正社員」同様の3割超に及んでいる。

なお、「フリーランスで働く者」（n=580）を対象に、政府や自治体の要請に基づきあるいは自主的に、仕事上行った取り組みがあるか尋ねると（複数回答）、「マスク・アルコール消毒用品の使用・配備」（38.3%）や「仕事の削減」（22.2%）、「イベントや集会、会議、懇親

会などへの参加中止・自粛」（21.2%）、「休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大」（18.3%）等が挙がり、何らかの取り組みを行った割合は2/3を超えたが、「在宅勤務・テレワークの実施」は17.9%にとどまった（注11）。

また、調査時点のいずれも「自営業主（内職含む）」だった「フリーランスで働く者」（n=498）を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響（東京オリンピック・パラリンピックの延期含む）で、仕事（事業活動）の売上高がどう変化したか尋ねると（注12）、通常月の売上高を100%として3月分の売上高～5月分の見通しに掛け「75%超100%以下」の割合が低下し（3月分62.4%→4月分49.2%→5月分32.9%）、その分、「25%以下」（同順に12.0%→19.3%→24.5%）や「25%超50%以下」（12.0%→16.5%→16.8%）の割合が高まっている（注13）。

フリーランスや非正社員、世帯年収が低いほど収入の減少に不安

こうしたなか、全有効回答者（民間企業の雇用者＋フリーランス計n=4,887）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、「ご自身やご家族の感染」以外に生活面で特に不安に感じたことを尋ねると（3つまで複数回答）、「感染の収束が見えない」（58.7%）が半数を超え、「不況の長期化・深刻化」（37.1%）も1/3超となった（図表8）。これらに「感染予防物資（マスクやアルコール消毒用品）の不足」（30.6%）や「収入の減少に伴う生活への支障」（22.3%）等が続き、総じて不安に感じたことがあった割合は8割を超えた。

属性別にみると、不安に感じたことがあった割合は「男性」より「女性」で高い。また、年齢層が上昇するほど高く、「不況の長期化・深刻化」や「感染拡大防止に向けた政府の対応」「ご自身やご家族の持病などによる通院や入院」等を挙げる割合が高まっている。一方で、年齢層が低下するほど「収入の減少に伴う生活への支障」等を挙げる割合が高い。「収入の減少に伴う生活への支障」を挙げた割合は「正社員」より「非正社員」、更に「フリーランス」の順で高く、また、昨年1年間の世帯年収が低いほど高まる傾向が見て取れる（注14）。



6月12日に成立した「雇用保険臨時特例法」により、休業手当を受けることができなかった被保険者に対し

図表8 新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、生活面で特に不安に感じたこと

	n	(3つまで複数回答)														(%)	
		不安に感じたことがあった計	感染の収束が見えない	正しい情報がわからない	感染予防物資(マスクやアルコール消毒品)の不足	生活物資の不足	一斉休校に伴う子どもの預け先	休校による子どもの学習への影響	ご自身やご家族の持病などによる通院や入院	旅行やイベント、冠婚葬祭などの参加や実施	感染拡大防止に向けた政府の対応	不況の長期化・深刻化	収入の減少に伴う生活への支障	その他	不安に感じたことはない	答えたくない	
	4,887	88.7	58.7	14.2	30.6	7.2	2.9	12.7	8.3	13.3	15.6	37.1	22.3	1.2	8.2	3.0	
性別	男性	2,722	84.7	55.7	14.7	27.4	6.8	2.6	11.6	6.1	12.1	14.3	36.6	21.2	0.9	11.6	3.7
	女性	2,165	93.8	62.4	13.7	34.6	7.8	3.3	14.0	11.2	14.7	17.3	37.7	23.6	1.5	4.1	2.2
年齢層	20歳台	830	85.1	58.9	16.9	28.6	8.1	1.7	1.9	5.3	18.9	13.6	29.8	25.1	0.7	9.0	5.9
	30歳台	1,078	88.1	56.1	14.9	28.0	8.0	6.5	15.0	7.3	11.7	12.9	33.2	23.2	1.1	8.9	3.0
	40歳台	1,398	88.6	57.6	12.9	29.5	7.1	3.4	22.6	6.9	9.7	14.8	37.5	22.2	0.9	8.8	2.6
	50歳台	1,130	91.6	60.7	13.2	35.0	6.7	0.9	10.4	11.5	13.3	18.9	43.2	20.8	1.9	6.2	2.2
	60歳台	451	90.0	63.0	14.2	33.3	5.5	-	1.8	13.1	18.0	20.0	43.7	19.1	1.3	8.6	1.3
地域	首都圏	1,505	89.1	59.8	15.1	27.6	8.4	2.3	11.2	7.8	13.0	16.1	38.0	25.2	1.1	7.8	3.1
	中部・関西圏	1,668	88.2	56.5	14.1	29.4	7.3	3.2	14.1	8.6	14.0	16.0	36.6	20.8	0.9	8.2	3.5
	その他	1,714	88.9	59.9	13.5	34.4	6.1	3.1	12.5	8.6	12.8	14.8	36.8	21.2	1.5	8.7	2.5
就業形態	正社員	2,848	87.6	59.1	14.9	29.5	7.7	3.6	13.0	7.1	14.1	15.1	35.7	17.3	0.9	9.2	3.2
	非正社員計	1,459	91.2	60.5	13.2	36.0	6.9	2.3	14.3	10.3	12.3	16.4	35.8	26.1	1.7	6.4	2.3
	フリーランス	580	88.1	52.2	13.3	22.8	5.5	0.9	7.1	9.8	11.7	16.0	47.2	37.4	1.2	7.9	4.0
の内職	パート・アルバイト	1,042	91.9	59.6	13.5	36.7	7.3	3.0	17.2	10.2	11.6	16.3	33.4	28.2	1.6	5.8	2.3
	契約社員・嘱託	277	89.5	63.2	12.6	36.1	6.5	0.4	6.9	12.6	16.6	19.1	41.2	17.3	2.2	7.6	2.9
	派遣労働者	140	89.3	61.4	12.1	30.7	5.0	1.4	7.9	6.4	8.6	11.4	43.6	27.9	1.4	9.3	1.4
昨年1年間の	300万円未満	765	88.2	57.4	14.1	30.6	6.9	1.6	6.8	9.9	11.5	14.1	35.0	28.9	1.4	8.9	2.9
	300~500万円未満	1,060	89.5	58.4	14.8	30.0	8.0	2.6	11.1	9.1	13.2	14.6	37.2	24.9	1.3	8.7	1.8
	500~700万円未満	940	90.7	58.8	14.9	29.9	8.4	3.4	17.6	8.8	14.3	15.1	38.8	21.3	1.2	7.7	1.6
	700~900万円未満	558	92.1	60.0	15.1	31.9	5.4	4.8	19.0	8.4	13.6	16.1	39.8	18.6	1.1	7.2	0.7
	900万円以上	691	90.2	60.5	12.9	30.5	5.8	3.9	16.2	6.8	16.4	18.4	41.2	14.2	0.6	8.5	1.3
わからない	873	82.7	57.8	13.4	31.4	7.6	1.7	7.6	6.8	11.2	16.2	32.1	23.3	1.3	8.2	9.0	

て「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金」を支給する事業を可能にすることや、助成額を一人当たり月額(8,330円から)1万5,000円に引上げること、また、解雇等を行わずに雇用維持に努めた中小企業の助成率を一律10/10に拡充すること、緊急対応期間を9月30日迄延長すること等が決まった。緊急事態宣言の全面解除に伴い日常の回復に向けて歩み出したが、雇用情勢への影響は予断を許さない。新型コロナウイルス感染症専門家会議が提言した「新しい生活様式」も拡がり始めている。‘コロナショック’は、仕事や生活、社会のありようをどのように変えるのか、当機構では引き続き、実態把握を行うことにしている。

(雇用構造と政策部門付 渡邊木綿子(注15))

[注]

- 1 その後も順次、事業主要件や生産・雇用指標の緩和、雇用保険の被保険者以外にも含めた対象の拡大、助成率の引上げ、申請手続きの簡素化など大幅な拡充が図られた。
- 2 本資料で示す%は、すべて少数点以下第2位を四捨五入した結果である。また、合算%は合算n数から算出しているため、内職の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内職%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。
- 3 「第39回労働者短観 新型コロナウイルス感染症関連 緊急報告」(4月14日公表)(<https://www.rengo-soken.or.jp/work/>)。
- 4 総務省「労働力調査」でも、2020年4月の完全失業者は前年同月比13万人増の189万人にとどまる一方、就業者のうち仕事をしなかった休業者が同420万人増の597万人と、‘リーマンショック’当時の約4倍にのぼる過去最多を記録している。中井雅之「(緊急コラム)新型コロナの労働市場インパクト-失業者は微増だが休業者は激増し、活用労働量は1割の減少」(5月29日)に詳しい。
- 5 天瀬光二、下島敦、中井雅之「(レポート)新型コロナウイルス感染症の影響を受けた日本と各国の雇用動向と雇用・労働対策」(5月8日)を参照されたい。
- 6 週あたり実労働時間の長さが、通常月から5月の第2週に掛けてどう変化したか(ただし、選択肢(5時間刻み)内の変化は勘案しない)をみると、「正社員」「非正社員」の各回答を100%として、通常月の長さのまま推移した割合は同順に57.5%、54.9%、減少した割合は38.3%、41.4%と大きな違いは無い。だが、「正社員」では④45時間以上50時間未満→40時間以上45時間未満(5.6%)や②40

- 時間以上45時間未満→35時間以上40時間未満(4.0%)、③40時間以上45時間未満→30時間以上35時間未満(2.7%)等の変化が大きいのにに対し、「非正社員」では①15時間以上20時間未満→働いていないを含めた15時間未満(7.3%)や②20時間以上25時間未満→15時間未満(3.9%)、③35時間以上40時間未満→15時間未満(2.6%)、④20時間以上25時間未満→15時間以上20時間未満(2.5%)等の変化が大きくなっている。
- 7 高橋康二「(JILPTリサーチアイ)労働時間の減少と賃金への影響——新型コロナ「第一波」を振り返って」(6月18日)では更に、「(非正社員というより)女性の労働時間が失われたことや、パート・アルバイト、派遣労働者では労働時間の減少が収入の減少にストレートに結びつきやすいこと等を明らかにしている。
- 8 周燕飛「(JILPTリサーチアイ)コロナショックの被害は女性に集中—働き方改革でピンチをチャンスに」(6月26日)では、テレワークを行っている雇用者は休業率が顕著に低いこと、中でも男性と未成年の子いない女性についてはテレワークで休業確率が下がること等を明らかにしている。
- 9 Shinnosuke, KIKUCHI, Sagiri, KITAO, and Minamo, MIKOSHIBA (April) (RIETI Discussion Paper Series 20-E-039) 「Heterogeneous Vulnerability to the COVID-19 Crisis and Implications for Inequality in Japan」では、今回のCOVID-19危機は、過去の経済危機とは異なり、「人との接触を伴うサービス業などの産業で、在宅勤務が困難な職業に従事する労働者への影響が大きいと考えられる」ことを指摘。また、産業と職業で分類すると、危機にもっとも脆弱なタイプ(Non-flexible and social)は雇用者全体の約4分の1を占め、性別では女性、教育水準では大卒未満、雇用形態では非正規雇用といった、所得水準が相対的に低い層に集中していることなどを明らかにしている。
- 10 設問上はあくまで勤め先の取組状況を尋ねたものであり、必ずしも自身に適用されているか否かは問わない。但し、例えば「在宅勤務・テレワーク」を「正社員」にしか適用しないにもかかわらず、「非正社員」も含めて案内することの経営上のメリットは薄いと見え、本稿では分析に用いている。
- 11 「全世代型社会保障検討会議」の「第2次中間報告(案)」(6月25日)には、「フリーランスとして働く人のリモートワーク環境の整備を支援する」こと等も盛り込まれている。
- 12 5月分の売上高見通しについては、「わからない」(24.5%)を除くn=376で集計している。
- 13 「コロナショック」に際しては、子どもの世話をを行うために、業務委託契約等を締結した仕事ができなくなったフリーランスに対しても、「小学校休業等対応支援金」が支給されることとなった。この点、濱口桂一郎「(緊急コラム)新型コロナウイルス感染症と労働政策の未来」(4月14日)は「雇用類似の働き方」に対する政策の一部が、思いもよらず先行的に実施されてしまう事態が起こりつつあるのかも知れない」と指摘している。
- 14 OECD Economic Outlook[Issue Note 4: Distributional risks associated with non-standard work: Stylised facts and policy considerations] (June 2020)でも、COVID-19の封じ込めに向けた経済活動の広範な停滞が、短時間・不規則に低賃金の仕事に従事し、社会的な保護へのアクセス要件を満たさない、いわゆる非標準的な労働者(パートタイムワーカーや有期契約労働者、自営業者)を直撃するリスクが示されている。
- 15 本稿の執筆に当たり、高橋康二・副主任研究員から貴重なご意見・ご示唆をいただいた。記して感謝申し上げたい(ただし、本報告の内容にかかる責任は筆者が負う)。